

【県自治研集会 in 西条】デジタル化・DXの具体化、視点と課題など学びあう！

■11/7（日）西条市での「第62回地方自治研究愛媛県集会」に85人（県本部14単組73人、講師・助言者・市民など12人）が参加。玉井敏久・西条市長から「皆さんがそれぞれの立場からの意見を持ち寄り、互いに理解を深め合うことで、愛媛県内のそれぞれの地域が発展するきっかけになりますことをご期待申し上げます」と『歓迎メッセージ』が寄せられました。



■午前《分科会》は、①デジタル化と地域経済（20人）、②医療現場のデジタル化（7人）、③保育（26人）、④自治体財政分析「市町村合併からコロナ禍まで」（11人）、⑤青年講座「デジタル化でどうなる職場と働き方」（17人）に分かれ、レポート報告・助言者アドバイスを受け、分科会のテーマに沿った自身の仕事の状況や職場の課題について交流し、学びあいました。



■午後《全体会》は「2つの記念講演」を行いました。

【記念講演①】は「ローカルベンチャーとコモンズの可能性」講師：安形 真さん（（一社）リズカール・代表理事、元西条市地域おこし協力隊）、「日本の寄付文化を地方からDXでアップデートする」講師：鈴木 直之さん（ZEN TECH 代表）に、西条市で取り組んでいることを伺いました。安形さんは、西条市の特徴をいかして起業できる人材を集め、起業支援にとりくんでおり、10人の西条市地域おこし協力隊を支援していると報告。県内でも先駆けてコワーキングスペースなどを手掛けた事例と教訓を話されました。鈴木さんは、地域おこし協力隊として西条市に移住した経緯、寄付分配アプリ『ZEN』の運用について説明。日本は寄付市場が海外に比べ小さく、西条市内の活動団体も自前の資金で運営しているケースが多いが、ZENアプリを利用することで「西条市を良くしたい」などの資金提供する人と活動資金を必要とする人、活動を知ってもらいたいなどのマッチングで、活動の情報を知りその評価に対しZENが寄付されるしくみを作っていることを紹介。SDGsにある「住み続けられる町」へ考えてとりくんでいきたい、など話されました。

【記念講演②】は「デジタル化と自治体業務」として、佐賀達也さん（自治労連本部中央執行委員）が講演。「デジタル化はツールとデータにわけて考える必要があり、その目的とルールがあるかも問われる。誰のためのデジタル化か、その背景を見ていく」とし、愛媛県の基礎データを確認し、平成の大合併時からデジタル化での企業によるデータの利活用が狙われていることや情報管理に絶対はなく公平性とコンプライアンスが問題になった事例、その責任は自治体が問われ国の責任は問われないなど話され、行政の中立公正を守る体制、住民の個人情報などの権利を守る、デジタル技術は職員の代替ではなく補助手段、最も重要なのは職員がシステムをチェックでき、行政責任を果たせる体制の確保とし、デジタルには替えられない自治体職員の役割発揮、公務公共サービス充実のためにデジタル技術活用を語りました。

■参加者「感想文」（一部抜粋）【記念講演①】「デジタル技術を活用した新しい取り組みについての2つの事例を大変興味深く聞かせていただいた。それぞれの事例に共通なのは『人と人をつなぐ』こと。デジタル技術が発達する中、疎遠になりがちな人と人との関係をデジタルという『道具』を使っていかにかうまくつないでいくか、ここがポイントだと思う。自治体職員として誰かと誰かをつなぐことで新たなイノベーションを生むような仕事をしたいと感じた。「他の地域から西条に移住し、西条を盛り上げてくれていることがよく分かりました」【記念講演②】「デジタル化は住民の個人情報・プライバシー保護が大前提」「話の内容が非常に良かった。さすが本部中執ですね。自治体のあるべき姿をきちんと報告された」【自由意見】「関係者のみなさん、本当にありがとうございました。とてもためになる学習会でした」「『デジタル化』が急速に進む中でとまどうことばかりであったが、今日の会合は改めて立ち止まって考える機会となった。『住民第一』ということ、忘れてはならない、改めて自覚した」などなど。